

## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社フェイス 上場取引所 東  
 コード番号 4295 URL http://faith.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平澤 創  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 佐伯 次郎 TEL 03-5464-7633  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有 平成29年5月25日  
 決算説明会開催の有無：有 平成29年5月25日（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	20,795	3.1	1,757	14.6	1,539	0.6	571	△11.5
28年3月期	20,163	2.9	1,534	—	1,529	—	646	—

(注) 包括利益 29年3月期 1,365百万円 (28.5%) 28年3月期 1,063百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	57.95	—	3.6	6.0	8.5
28年3月期	63.86	—	4.0	6.1	7.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △86百万円 28年3月期 △34百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	26,959	18,066	59.5	1,626.59
28年3月期	24,712	16,829	62.9	1,576.18

(参考) 自己資本 29年3月期 16,052百万円 28年3月期 15,556百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,471	839	△512	13,768
28年3月期	1,800	1,266	△1,497	10,913

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	98	15.7	0.6
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	98	17.3	0.6
30年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		19.7	

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,130	△2.0	100	△91.1	70	△93.5	△90	—	△9.12
通期	21,200	1.9	850	△51.6	860	△44.1	500	△12.4	50.67

## ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	11,960,000株	28年3月期	11,960,000株
29年3月期	2,091,180株	28年3月期	2,090,390株
29年3月期	9,869,195株	28年3月期	10,116,500株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,817	△9.9	3	—	278	—	△26	—
28年3月期	3,125	28.4	△96	—	△47	—	906	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△2.70	—
28年3月期	89.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	15,304		14,216		92.9		1,440.51	
28年3月期	15,428		14,274		92.5		1,446.27	

(参考) 自己資本 29年3月 14,216百万円 28年3月 14,274百万円

※ 決算短信は監査の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算短信補足説明及び決算説明会資料の入手方法)

決算短信補足説明及び決算説明会資料は、平成29年5月25日に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

国内の情報通信分野においては、スマートフォンやタブレット型多機能端末の普及が一層進みフィーチャーフォンが減少するなか、平成28年10月から12月までのスマートフォンからのインターネット平均利用者数は前年同期比13%増の5,897万人と引き続き増加しており(※1)、スマートフォンへの切り替えに伴うサービスの変容が引き続き求められています。

音楽コンテンツ市場においては、平成28年の国内音楽ソフト売上高はほぼ横ばいながら2,985億円と減少いたしました。また、有料音楽配信の売上は前年同期比12%増の529億円となりましたが(※2)、月額定額料金で音楽が聴き放題になるサブスクリプションサービスがシングルトラック（1曲ごとのダウンロード）の売上を初めて上回るなど、音楽を楽しむ環境が変化しており、今後も消費者の嗜好やライフスタイルに合わせたサービスを機敏に提供していくことの重要性が増しています。

※1 ニールセン株式会社「DIGITAL TRENDS 2016」

※2 一般社団法人日本レコード協会「日本のレコード産業2017」

このような環境の下、当社は、創業以来コンテンツのデジタル流通に注力してきた取組みを活かし、引き続き『マルチコンテンツ&マルチデバイス戦略（様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造）』を推進し、インターネット上に溢れる情報を収集、整理し、付加価値を高めてユーザーに提供するプラットフォームの開発など市場環境の変化に応じた新規サービス展開に取り組んでまいりました。

また、当社は、平成29年3月1日付で、株式会社ドリーミュージックの過半数の株式を取得し、新たにドリーミュージックをフェイス・グループに迎え入れました。ドリーミュージックは、平成13年に設立された日本レコード協会加盟のメジャーレーベルであり、加山雄三、森山良子、小野リサをはじめ、ファンキーモンキーベイビーズ、平原綾香など、J-POPを代表する多数のアーティストを輩出するとともに、アニメレーベルFeel Mee（フィールミー）においては、「新テニスの王子様」を中心に多くのファンに支持されています。フェイス・グループが進めるアーティスト向けプラットフォーム事業やアーティストの育成・開発、楽曲制作、宣伝・販売などの事業に対する相乗効果を発揮してまいります。

当社グループの当連結会計年度の業績については、主要な売上である既存配信サービスの売上は引き続き減少しているものの、市場環境に応じた新たなサービスの投入のほか、連結子会社である日本コロムビア株式会社の業績が好調に推移したことにより、売上高は前期比3.1%増の20,795百万円、営業利益は前期比14.6%増の1,757百万円、経常利益は前期比0.6%増の1,539百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比11.5%減の571百万円となりました。

また、平成29年3月28日付で、当社を株式交換完全親会社とし、日本コロムビア株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを両社の取締役会で決議し、両社間で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換は、当社においては平成29年6月29日、日本コロムビア株式会社においては平成29年6月23日にそれぞれ開催予定の定時株主総会の決議による株式交換契約の承認を受けて行われる予定です。当社が日本コロムビア株式会社を完全子会社化することにより、フェイス・グループにおける音楽業界の変革期に対応する創造力を一層強化でき、日本コロムビア株式会社の企業価値向上に資するものであるのみならず、フェイス・グループ全体の企業価値の向上のためにも非常に有益であると考えております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、株式会社ドリーミュージックを連結子会社としたことにより、当連結会計年度から報告セグメントの名称について、コロムビア事業に同社を加え、レーベル事業としております。

#### <コンテンツ事業>

コンテンツ事業においては、スマートフォンなどの普及や音楽視聴スタイルの変化など市場環境に応じた新たな商品開発を積極的に進めているほか、多様化する収益源の獲得に向けてプラットフォーム化などを行うとともに、既存の事業を含めたサービス内容や市場性の結果検証を行い、機能の改善や各サービスの連動など、より付加価値を高める施策を推進しております。

「FaRao PRO」は、業務用BGMの提供のみならず、店舗のブランディングを提案するソリューションやアナウンス機能など、店舗運営に必要な機能拡充、営業活動を積極的に展開しております。日本でのサービスを基盤として、フランス、インドネシアにおいて「FaRao PRO」事業を開始しており、今後とも、国内外において新たなBGM市場の創造と活性化を目指してまいります。

アーティスト向けプラットフォーム「Fans'」は、オフィシャルサイトの構築、楽曲・映像配信、アーティストグッズの販売、ファンクラブ運営などアーティスト活動に必要な機能の拡充を行っております。より多くのアーティストが作品や情報を自由に発信できるサービスとして、利用者の獲得、拡大を目指すとともに、使いやすさの追求等サービス品質の向上に努めてまいります。

この結果、コンテンツ事業の売上高は、市場環境の変化に合わせた新たなサービス展開を積極的に進めたものの、フィーチャーフォン向けサービスの売上減少により前期比3.2%減の4,405百万円となり、営業損失は56百万円（前期は営業利益128百万円）となりました。

#### <ポイント事業>

ポイント事業においては、新規事業の立ち上がりの遅れがあるものの、ポイントカード加盟店でのポイント発行が堅調に推移し、セルフリキレーション(※3)事業も好調であったことにより、売上高は前期比4.6%増の2,413百万円となりました。一方、営業利益は、販売費及び一般管理費が人材投資等で増加したことにより前期比56.8%減の85百万円となりました。

※3 シールなどのポイントを貯めて、様々な商品を割引価格で購入できるキャンペーン

#### <レーベル事業>

レーベル事業においては、音楽市場の縮小に伴う音楽・映像関連業界の厳しい環境の下、パッケージ商品に依存している状況からの脱却を図るため、新規事業強化への構造改革が急務であるという認識に基づき、成長分野への経営資源の集中投下を進めております。

業績につきましては、日本コロムビア株式会社のアニメ関連作品、ゲームソフトおよびアーティストマネジメント関連事業の売上が好調に推移したことなどにより、売上高は前期比5.0%増の13,975百万円となりました。損益につきましては、売上の増加に加え、利益率の高い過年度発売作品の売上が堅調に推移したことなどにより、営業利益は前期比43.8%増の1,728百万円となりました。

※本文書に記載されている商品・サービス名は株式会社フェイスの日本またはその他の国における商標または登録商標です。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,247百万円増加し、26,959百万円となりました。主として現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産がそれぞれ増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,010百万円増加し、8,892百万円となりました。主として支払手形及び買掛金、未払金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,236百万円増加し、18,066百万円となりました。主として当期純利益を計上したこと等によるものであります。自己資本比率は59.5%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,855百万円増加し、前期比26.2%増の13,768百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,709百万円にのれん償却額161百万円、減価償却費337百万円を加算したこと、仕入債務の増加480百万円、法人税等の支払い336百万円があったこと等により前期比37.2%増の2,471百万円の収入となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が2,008百万円、投資有価証券売却による収入が233百万円および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が188百万円あったものの、定期預金の預入による支出が500百万円、ソフトウェアの取得による支出が269百万円、投資有価証券の取得による支出が403百万円、有価証券の取得による支出が230百万円あったこと等により、前期比33.7%減の839百万円の収入となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が396百万円、配当金の支払額が99百万円あったこと等により、前期比65.8%減の512百万円の支出となりました。

### (4) 今後の見通し

平成30年3月期の見通しにつきましては、新規連結子会社が売上高の増加に寄与するものの、当連結会計年度に好調であったアニメ関連作品他の減収が見込まれること等により、売上高は21,200百万円、営業利益は850百万円、経常利益は860百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は500百万円を予想しております。

（5）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、今後も企業体質の強化および積極的な事業投資に備えた資金確保を優先する方針ですが、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績および財政状態を勘案しつつ利益配当を検討する所存であります。次期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり10円（うち中間配当5円）の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、他社の動向等を踏まえ適切に対応してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,680,124	14,268,853
受取手形及び売掛金	2,388,481	2,659,104
有価証券	242,521	230,572
商品及び製品	508,709	561,536
仕掛品	202,043	356,686
原材料及び貯蔵品	47,624	49,983
未収還付法人税等	7,492	27,454
繰延税金資産	12,341	100,976
その他	920,570	639,750
貸倒引当金	△52,908	△18,863
流動資産合計	16,957,000	18,876,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,037,987	2,042,346
減価償却累計額	△812,895	△881,524
建物及び構築物（純額）	1,225,092	1,160,821
機械装置及び運搬具	638,036	620,000
減価償却累計額	△613,449	△600,020
機械装置及び運搬具（純額）	24,587	19,979
工具、器具及び備品	1,011,014	1,045,359
減価償却累計額	△882,809	△904,023
工具、器具及び備品（純額）	128,205	141,336
土地	1,501,684	1,501,684
リース資産	43,692	72,821
減価償却累計額	△28,945	△65,025
リース資産（純額）	14,746	7,795
有形固定資産合計	2,894,315	2,831,617
無形固定資産		
ソフトウェア	507,103	441,953
のれん	1,959,316	1,833,611
リース資産	6,659	424
その他	360,591	413,200
無形固定資産合計	2,833,671	2,689,188
投資その他の資産		
投資有価証券	1,753,502	2,137,412
繰延税金資産	3,898	26,208
その他	550,403	718,609
貸倒引当金	△280,607	△319,539
投資その他の資産合計	2,027,196	2,562,690
固定資産合計	7,755,183	8,083,496
資産合計	24,712,183	26,959,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	995,288	1,233,646
短期借入金	686,120	852,119
リース債務	16,133	6,582
未払金	1,023,712	1,447,152
未払費用	2,541,442	2,756,629
未払法人税等	189,734	327,800
賞与引当金	66,147	78,300
ポイント引当金	33,874	43,570
返品調整引当金	92,333	96,748
その他	604,254	717,634
流動負債合計	6,249,041	7,560,185
固定負債		
長期借入金	816,650	464,530
退職給付に係る負債	609,261	621,382
リース債務	8,028	1,446
繰延税金負債	152,646	195,107
その他	46,744	50,320
固定負債合計	1,633,331	1,332,787
負債合計	7,882,373	8,892,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,707,197	3,705,680
利益剰余金	11,480,657	11,953,901
自己株式	△3,038,502	△3,039,450
株主資本合計	15,367,352	15,838,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,282	267,014
為替換算調整勘定	△8,446	△11,513
退職給付に係る調整累計額	△928	△41,119
その他の包括利益累計額合計	188,908	214,381
新株予約権	42,734	15,691
非支配株主持分	1,230,815	1,998,376
純資産合計	16,829,810	18,066,579
負債純資産合計	24,712,183	26,959,552



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	20,163,527	20,795,074
売上原価	12,061,696	12,528,057
売上総利益	8,101,831	8,267,016
販売費及び一般管理費	6,567,355	6,509,223
営業利益	1,534,475	1,757,793
営業外収益		
受取利息	3,957	1,311
受取配当金	5,473	5,137
有価証券利息	128	36
投資事業組合運用益	13,615	23,921
未払印税整理益	15,657	22,680
雑収入	17,707	10,816
営業外収益合計	56,539	63,903
営業外費用		
支払利息	14,526	11,045
為替差損	2,666	1,784
投資事業組合損失	8,750	—
持分法による投資損失	34,352	86,238
企業結合における交換費用	—	174,469
雑支出	1,245	9,156
営業外費用合計	61,542	282,693
経常利益	1,529,473	1,539,004
特別利益		
投資有価証券売却益	—	224,236
固定資産売却益	990	—
持分変動利益	37,035	19,845
段階取得に係る差益	13,186	—
新株予約権戻入益	15,857	27,043
その他	1,487	—
特別利益合計	68,557	271,125
特別損失		
固定資産処分損	21,641	80,324
減損損失	21,740	9,919
投資有価証券評価損	5,490	—
株式交換差損	21,018	—
著作権関連損失	10,000	—
その他	4,798	10,140
特別損失合計	84,689	100,383
税金等調整前当期純利益	1,513,341	1,709,746
法人税、住民税及び事業税	310,759	430,540
法人税等調整額	2,908	△98,908
法人税等合計	313,667	331,632
当期純利益	1,199,673	1,378,113
非支配株主に帰属する当期純利益	553,669	806,175
親会社株主に帰属する当期純利益	646,004	571,938

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,199,673	1,378,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,294	69,190
為替換算調整勘定	△13,725	△2,579
退職給付に係る調整額	△106,319	△78,836
その他の包括利益合計	△136,339	△12,225
包括利益	1,063,333	1,365,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	526,768	597,411
非支配株主に係る包括利益	536,564	768,476

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,218,000	3,708,355	10,938,929	△1,254,787	16,610,496
当期変動額					
剰余金の配当			△104,273		△104,273
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,157			△1,157
親会社株主に帰属する当期純利益			646,004		646,004
自己株式の取得				△1,783,816	△1,783,816
自己株式の処分			△2	101	98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△1,157	541,728	△1,783,715	△1,243,144
当期末残高	3,218,000	3,707,197	11,480,657	△3,038,502	15,367,352

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	215,116	5,399	87,627	308,143	58,591	745,938	17,723,169
当期変動額							
剰余金の配当							△104,273
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1,157
親会社株主に帰属する当期純利益							646,004
自己株式の取得							△1,783,816
自己株式の処分							98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,833	△13,845	△88,556	△119,235	△15,857	484,877	349,784
当期変動額合計	△16,833	△13,845	△88,556	△119,235	△15,857	484,877	△893,359
当期末残高	198,282	△8,446	△928	188,908	42,734	1,230,815	16,829,810

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,218,000	3,707,197	11,480,657	△3,038,502	15,367,352
当期変動額					
剰余金の配当			△98,694		△98,694
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,517			△1,517
親会社株主に帰属する当期純利益			571,938		571,938
自己株式の取得				△947	△947
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△1,517	473,243	△947	470,778
当期末残高	3,218,000	3,705,680	11,953,901	△3,039,450	15,838,131

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	198,282	△8,446	△928	188,908	42,734	1,230,815	16,829,810
当期変動額							
剰余金の配当							△98,694
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1,517
親会社株主に帰属する当期純利益							571,938
自己株式の取得							△947
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,731	△3,067	△40,191	25,473	△27,043	767,560	765,990
当期変動額合計	68,731	△3,067	△40,191	25,473	△27,043	767,560	1,236,769
当期末残高	267,014	△11,513	△41,119	214,381	15,691	1,998,376	18,066,579

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,513,341	1,709,746
減価償却費	361,663	337,883
減損損失	21,740	9,919
のれん償却額	144,316	161,723
貸倒引当金の増減額（△は減少）	11,351	1,560
賞与引当金の増減額（△は減少）	974	12,153
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△5,953	9,695
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△70,414	△65,704
受取利息及び受取配当金	△9,431	△6,449
有価証券利息	△128	△36
支払利息	14,526	11,045
為替差損益（△は益）	1,868	△1,466
持分法による投資損益（△は益）	34,352	86,238
投資事業組合運用損益（△は益）	△4,864	△23,921
投資有価証券評価損益（△は益）	5,490	—
固定資産売却損益（△は益）	△990	—
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△224,236
固定資産処分損益（△は益）	21,641	80,324
段階取得に係る差損益（△は益）	△13,186	—
持分変動損益（△は益）	△37,035	△19,845
株式交換差損益（△は益）	21,018	—
売上債権の増減額（△は増加）	359,176	△66,043
たな卸資産の増減額（△は増加）	90,591	△99,130
仕入債務の増減額（△は減少）	△190,178	480,617
未収消費税等の増減額（△は増加）	△30,859	44,765
未払消費税等の増減額（△は減少）	157,796	△131,408
その他	△366,021	504,658
小計	2,030,786	2,812,087
利息及び配当金の受取額	13,287	6,691
利息の支払額	△14,564	△11,110
法人税等の還付額	55,951	—
法人税等の支払額	△284,589	△336,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,800,872	2,471,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,017,682	△500,000
定期預金の払戻による収入	6,043,035	2,008,881
有価証券の取得による支出	—	△230,000
有形固定資産の取得による支出	△83,324	△43,256
ソフトウェアの取得による支出	△329,055	△269,781
投資有価証券の取得による支出	△61,360	△403,900
投資有価証券の売却による収入	15,476	233,120
関係会社株式の取得による支出	△167,100	△9,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△144,007	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	42,404	188,255
貸付けによる支出	△15,000	△40,000
貸付金の回収による収入	120	2,699
敷金の差入による支出	△7,185	△4,411
敷金の回収による収入	45,039	600
その他	△54,958	△93,121
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,266,402</b>	<b>839,486</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	60,000	—
リース債務の返済による支出	△17,229	△16,133
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△342,370	△396,120
自己株式の取得による支出	△1,582,108	△947
自己株式の売却による収入	101	—
配当金の支払額	△105,021	△99,262
非支配株主への配当金の支払額	△65	△26
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△11,100	—
その他	△131	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,497,925</b>	<b>△512,490</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,868	1,466
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,567,480	2,799,872
現金及び現金同等物の期首残高	9,346,285	10,913,765
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	55,216
現金及び現金同等物の期末残高	10,913,765	13,768,853

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当連結会計年度において損益に与える影響額は軽微であります。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（株式交換契約の締結）

当社および日本コロムビア株式会社（以下「日本コロムビア」といいます。）は、平成29年3月28日開催のそれぞれの取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、日本コロムビアを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日両社間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

(1) 本株式交換の目的

当社および日本コロムビアは、急速に変化していく事業環境の中で、資本金・事業面の一元化を進め、両社の技術・人材を効率的に活用していくことを目指しています。本株式交換により、ユーザーサイドとアーティスト等のコンテンツ制作者サイド双方に対して新たな事業手法を導入していくために必要な投資を、機を逸することなく果敢に行い、これまで以上に新たなサービス・新市場を創出して両社の企業価値をさらに向上させてまいります。

(2) 本株式交換の要旨

① 本株式交換の日程

本株式交換契約締結日（両社）	平成29年3月28日
本株式交換契約承認時株主総会開催日（日本コロムビア）	平成29年6月23日（予定）
本株式交換契約承認時株主総会開催日（当社）	平成29年6月29日（予定）
最終売買日（日本コロムビア）	平成29年7月26日（予定）
上場廃止日（日本コロムビア）	平成29年7月27日（予定）
本株式交換の実施予定日（効力発生日）	平成29年8月1日（予定）

② 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	日本コロムビア (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.59
本株式交換により交付する株式数	当社の普通株式：3,900,834株（予定）	

（注1）本株式交換に係る割当比率：日本コロムビアの株式1株に対して、当社の株式0.59株を割当て交付いたします。なお、本株式交換比率は、本株式交換契約に従い、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社間で協議の上、変更することがあります。

（注2）本株式交換により交付する株式数：当社は、本株式交換に際して、本株式交換により当社が日本コロムビア株式（ただし、当社が保有する日本コロムビア株式は除きます）の全てを取得する直前時における日本コロムビア株主の皆様（ただし、当社を除きます。）に対し、保有する日本コロムビア株式に代えて、保有する日本コロムビア株式の数の合計に株式交換割当比率0.59を乗じて得た数の当社株式を交付いたします。

③ 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

株式交換比率の算定に当たっては、当社は、第三者算定機関として野村証券株式会社を、また、法務アドバイザーとしてアンダーソン・毛利・友常法律事務所を選定し、一方、日本コロムビアは、第三者算定機関として株式会社ブルータス・コンサルティングを、また、法務アドバイザーとして岩田合同法律事務所を選定しました。

野村証券株式会社は、当社及び日本コロムビアの双方について、市場株価平均法およびDCF法による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

株式会社ブルータス・コンサルティングは、当社および日本コロムビアの双方について、市場株価法、類似会社比較法およびDCF法による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

これらの算定結果および法務アドバイザーの助言を参考に、当事者間で協議し株式交換比率を決定いたしました。

④ 利益相反を回避するための措置

日本コロムビアは、本株式交換が日本コロムビアの少数株主にとって不利益な条件の下で行われることを防止するため、当社および日本コロムビアから独立した外部の有識者で構成される第三者委員会を設置し、本株式交換に応じることが日本コロムビアの少数株主にとって不利益なものではないかについて諮問しました。手続き上の利益相反回避措置の説明、算定結果その他の検討資料を前提として、日本コロムビアが本株式交換に応じるとは日本コロムビアの少数株主にとって不利益なものではないと認められる旨の答申書を第三者委員会より受領しております。



（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

平成29年3月、㈱ドリーミュージックの株式の過半数を取得し、当連結会計年度より同社および同社の子会社を連結子会社としたことにより、報告セグメントの名称を従来の「コロムビア事業」から「レーベル事業」に変更しております。なお、前連結会計年度も同様に名称を変更しております。

変更後のセグメントは、「コンテンツ事業」、「ポイント事業」および「レーベル事業」となっております。

<コンテンツ事業>

『マルチコンテンツ&マルチデバイス戦略』を推進すべく、コンテンツの制作・プロデュースから配信プラットフォーム技術の開発・提供、コンテンツ配信のためのネットワークシステムの構築・運用、ユーザー向けコンテンツ配信サービスまで、ワンストップ・ソリューションを提供しております。

（主な関係会社）当社および㈱フェイス・ワンダワークス

<ポイント事業>

小売業向けにポイントサービスの提供等を行っております。

（主な関係会社）グッディポイント㈱

<レーベル事業>

音源・映像などの企画、制作、販売その他音楽著作権取得管理事業および製造販売受託事業等を行っております。

（主な関係会社）日本コロムビア㈱および㈱ドリーミュージック

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	4,549,915	2,306,938	13,306,673	20,163,527	—	20,163,527
セグメント間の内部売上高又は振替高	135,170	2,224	36,441	173,836	△173,836	—
計	4,685,086	2,309,162	13,343,115	20,337,363	△173,836	20,163,527
セグメント利益	128,627	198,848	1,201,662	1,529,138	5,337	1,534,475
セグメント資産	13,712,236	1,033,167	10,041,682	24,787,086	△74,902	24,712,183
その他の項目						
減価償却費	238,331	14,111	109,268	361,711	△48	361,663
のれんの償却額	42,198	—	102,118	144,316	—	144,316
持分法適用会社への投資額	128,807	—	—	128,807	—	128,807
有形・無形固定資産の増加額	337,430	23,044	51,905	412,380	—	412,380

(注) 1. 当連結会計年度のセグメント利益の調整額5,337千円及びその他の項目の減価償却費の調整額△48千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント資産の調整額はセグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	4,405,641	2,413,712	13,975,720	20,795,074	—	20,795,074
セグメント間の内部売上高又は振替高	128,862	—	44,594	173,456	△173,456	—
計	4,534,503	2,413,712	14,020,315	20,968,531	△173,456	20,795,074
セグメント利益又は損失	△56,347	85,976	1,728,490	1,758,119	△325	1,757,793
セグメント資産	13,836,432	1,057,691	12,107,564	27,001,688	△42,136	26,959,552
その他の項目						
減価償却費	236,461	19,305	82,427	338,194	△310	337,883
のれんの償却額	36,244	—	125,479	161,723	—	161,723
持分法適用会社への投資額	38,613	—	9,600	48,213	—	48,213
有形・無形固定資産の増加額	226,712	18,176	68,149	313,038	—	313,038

(注) 1. 当連結会計年度のセグメント利益又は損失の調整額△325千円及びその他の項目の減価償却費の調整額△310千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント資産の調整額はセグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	全社・消去	合計
減損損失	11,774	—	9,966	21,740	—	21,740

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	全社・消去	合計
減損損失	9,919	—	—	9,919	—	9,919

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	全社・消去	合計
当期末残高	125,126	—	1,834,190	1,959,316	—	1,959,316

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	全社・消去	合計
当期末残高	93,335	—	1,740,276	1,833,611	—	1,833,611

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,576円18銭	1株当たり純資産額	1,626円59銭
1株当たり当期純利益金額	63円86銭	1株当たり当期純利益金額	57円95銭

（注） 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	646,004	571,938
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	646,004	571,938
期中平均株式数（株）	10,116,500	9,869,195

3. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成28年3月31日）	当連結会計年度末 （平成29年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	16,829,810	18,066,579
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	1,273,549	2,014,067
（うち非支配株主持分（千円））	(1,230,815)	(1,998,376)
（うち新株予約権（千円））	(42,734)	(15,691)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	15,556,260	16,052,512
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	9,869,610	9,868,820

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。